

2024 年度(2025 年 3 月) 末 私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査 のまとめ

1. 調査の目的

- ・2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月末）に経済的理由で私立高校、私立中学を退学（学費未納による除籍を含む）した生徒の状況、2025 年 3 月末段階での 3 ヶ月以上の学費滞納状況を可能な限り把握し、必要な措置を行政に要請し私学に通う生徒の学ぶ権利を守るために行いました。
- ・本組織では、1998 年度以来毎年同様の調査を行っており、3 月末には当該年度の 1 年間に経済的な理由で中途退学した生徒数を中心にし、9 月末は学費滞納調査として 3 ヶ月以上の学費滞納生徒数を中心に調査しており、今回が 27 年目の調査となります。

2. 調査の時期

本調査は、2025 年 3 月末現在での 2024 年度 1 年間の経済的理由による中途退学状況と 3 ヶ月以上の学費滞納状況を調べたものです。

3. 調査方法

調査方法は、別紙の調査用紙を全国私教連加盟の学校（全日制私立高等学校及び私立中学校）の教職員組合に配布（各県私教連を通して配付、FAX やメールで配信）し、各学校の協力を得て、調査用紙を回収し全国私教連が集計しました。

4. 回答状況

- ・高校の回答数は 37 都道府県 342 校（生徒数 28 万 7 人）、中学校は 27 都府県の私立中学 161 校（生徒数 6 万 1725 人）から回答がありました。
- ・上記学校数及び生徒数を 2024(令和 6)年度文部科学省「学校基本調査」でみると以下の通りになります。
高校…全国の全日制私立高校 1293 校の 26.5 %、全日制私立高校生徒数 100 万 5545 人の 27.8%
中学校…全国の私立中学校 781 校の 20.6%、私立中学生生徒数 24 万 7982 人の 24.9%

5. 2024 年度 1 年間に経済的理由により中退した私立高校生は 28 人で人数は昨年の 1/2 を下回りました

① 経済的理由による高校中退生徒の割合は、28 人・0.01%

2024 年度末の経済的理由による高校中退生徒数は、28 人でした。’23 年度末の 45.2%の人数です。中退率（中退生徒数／調査対象生徒総数）は 0.01%となり、前年の 0.022%と比較して 0.012 ポイント半減しています。

経済的理由で中退した生徒のいる学校数は 14 都府県 20 校で、調査回答のあった高校数の 5.8%（昨年度 17 都府県 30 校 9.17%）で、前年度よりも 3.7 ポイント減少しています。中退生徒数を経済的理由で中退した生徒のいる学校数で除した 1 校平均は 1.4 人（昨年度 2.27 人）で昨年度の 61.7%に減少しています。経済的理由により中退した生徒が複数出た学校は 5 県 5 校でした。

② 経済的な理由による中退生徒数の推移 (調査開始時より)

年度	経済的な理由による中退生徒数	同中退率 (中退生徒数／調査生徒数)	調査生徒数
1998	261人	0.13%	203,355人
1999	318人	0.15%	216,505人
2000	299人	0.12%	239,797人
2001	347人	0.15%	229,579人
2002	355人	0.17%	205,850人
2003	293人	0.16%	183,697人
2004	279人	0.19%	147,675人
2005	285人	0.16%	179,630人
2006	188人	0.11%	164,842人
2007	407人	0.21%	195,264人
2008	513人	0.20%	260,834人
2009	200人	0.09%	226,914人
2010	148人	0.06%	264,576人
2011	110人	0.04%	285,506人
2012	118人	0.04%	277,214人
2013	83人	0.03%	256,001人
2014	101人	0.04%	242,432人
2015	47人	0.02%	260,542人
2016	50人	0.02%	270,087人
2017	90人	0.03%	261,184人
2018	32人	0.01%	231,840人
2019	36人	0.02%	214,954人
2020	12人	0.004%	268,377人
2021	30人	0.012%	277,826人
2022	34人	0.013%	269,632人
2023	62人	0.022%	279,752人
2024	28人	0.01%	280,007人

6. 2024年度(2025年3月)末現在の3ヶ月以上の学費滞納生徒は98校546人で割合は0.19%でした

① 私立高校生で3ヶ月以上の学費滞納生徒は人数・率ともに前年度末よりも微減、学校数も10校減少

調査対象生徒の中で、学年末に「3か月以上の学費滞納」を抱えた状態の生徒の数です。30都府県98校で546人となっています。この人数は調査対象生徒総数の0.19%にあたります。

この数値は前年度同比率の0.2%を0.01ポイント下回りました。一方この数値は、「高等学校等就学支援金」が大きく制度拡充した2020年度の3ヶ月以上滞納者率においても上回る率となっています。

② 3月末現在で3ヶ月以上の学費滞納の生徒数の推移

年度	3ヶ月以上の学費滞納生徒数	同割合 (滞納生徒数／調査生徒数)	調査生徒数
1998	1,932人	0.95%	203,355人
1999	1,789人	0.83%	216,505人

2000	1,489人	0.62%	239,797人
2001	1,379人	0.60%	229,579人
2002	1,871人	0.91%	205,850人
2003	1,247人	0.68%	183,697人
2004	1,385人	0.94%	147,675人
2005	1,389人	0.77%	179,630人
2006	1,521人	0.92%	164,842人
2007	1,805人	0.92%	195,264人
2008	1,887人	0.72%	260,834人
2009	1,406人	0.62%	226,914人
2010	1,399人	0.51%	264,576人
2011	1,194人	0.42%	285,506人
2012	950人	0.34%	277,214人
2013	807人	0.32%	256,001人
2014	762人	0.31%	242,432人
2015	786人	0.30%	260,542人
2016	678人	0.25%	270,087人
2017	630人	0.24%	261,184人
2018	525人	0.23%	231,840人
2019	535人	0.25%	214,954人
2020	456人	0.17%	268,377人
2021	444人	0.16%	277,826人
2022	600人	0.22%	269,632人
2023	558人	0.20%	279,752人
2024	546人	0.19%	280,007人

③ 3か月以上の滞納率が高い県

今回の調査において滞納生徒の割合が高い自治体は、岩手県、岡山県、青森県、の3県です。2021年度以降、ワースト3に入っていなかった岩手県が、3ヶ月以上の調査対象生徒数比滞納率が唯一1%を超過しており、滞納率の最も高い県となりました。また、2020年2022年とワースト2位に入っていた岡山県が、2024年度においても2番目に高い県に入っています。東北6県において、2020年から山形県につづいて県独自制度の補助対象を年収710万円未満世帯と700万円台に拡大した青森県ですが、残念ながら2022年以外は滞納率のワースト3に名が挙がる状況です。

【滞納率の高い3自治体の推移 就学支援金制度実施以降14年間】

年度	最も高い県		2番目に高い県		3番目に高い県		全国平均
2024	岩手県	1.15%	岡山県	0.91%	青森県	0.87%	0.19%
2023	大阪府	0.93%	青森県	0.90%	山形県	0.81%	0.20%
2022	高知県	1.01%	岡山県	0.89%	大阪府	0.84%	0.22%
2021	青森県	0.71%	大阪府	0.57%	岩手県	0.54%	0.16%
2020	大阪府	1.04%	岡山県	0.81%	青森県	0.68%	0.17%
2019	兵庫県	3.26%	北海道	1.38%	岩手県	1.21%	0.25%
2018	青森県	1.12%	岩手県	1.11%	宮城県	0.72%	0.23%

2017	青森県	1.25%	宮城県	1.15%	岩手県	1.04%	0.24%
2016	青森県	1.39%	岩手県	1.27%	宮城県	0.80%	0.25%
2015	北海道	1.80%	高知県	1.47%	青森県	1.39%	0.30%
2014	青森県	1.05%	宮城県	0.95%	北海道	0.87%	0.31%
2013	岡山県	1.44%	高知県	1.30%	青森県	1.29%	0.32%
2012	青森県	1.36%	長崎県	1.16%	大阪府	1.04%	0.34%
2011	青森県	2.15%	長崎県	1.73%	宮城県	1.30%	0.42%
2010	岡山県	5.29%	大阪府	1.97%	北海道	1.34%	0.51%

【2024 年度末調査 3 か月以上の滞納率において全国平均値 0.19%を超過した府県】

	生徒数	滞納者数	生徒数比 滞納率
岩手	4359	50	1.15%
岡山	4939	45	0.91%
青森	7334	64	0.87%
大阪	17769	134	0.75%
福岡	1224	8	0.65%
高知	3088	16	0.52%
山形	6173	30	0.49%
佐賀	3261	11	0.34%
滋賀	5034	12	0.24%
山口	1555	3	0.19%
全国	28007	546	0.19%
長崎	676	5	0.74%

※ 長崎県は回答校数が 1 校のみのため順位からは、はずしました。

④ 滞納生徒のいる学校数は 98 校で昨年よりも減少

滞納生徒のいる学校数 98 校は全回答校数の 28.7%に当たります。学校数で 10 校、率で 4.1 ポイント前年度を下回っています。調査回答校の 7 割以上の学校で「3 ヶ月以上の滞納生徒」が出なかったということになります。

⑤ 6 か月以上の滞納生徒は 331 人おり、調査対象生徒総数の 0.12%にあたります

6 ヶ月以上の滞納生徒数は昨年を大きく上回っており、回答校のうち 65 校に 331 人いました。調査対象生徒総数に対する 6 ヶ月以上滞納生徒の割合は 0.12%となり、前年度を 0.03 ポイント上回っています。3 か月以上の学費滞納生徒数に対する割合は 60.6%で昨年度の 47.1%から 13.5 ポイント上昇しています。前年度にもみられた「学費滞納生徒の約半数が長期滞納傾向にある」点がより顕著になってきたといえます。また、今回の調査における滞納の最長月数は、24 か月滞納している生徒がいました。

7. 退学、学費滞納に至らないものの学費納入に苦労している生徒の様子(複数回答「可」)の回答数

「高等学校等就学支援金」2020年度制度拡充により経済的理由による中退・学費滞納ともに一旦は減少しました。しかし2021年から滞納率は上昇しはじめました。2024年度末も2023年度につづき、前年度を下回りましたが、経済的理由による中退、3ヶ月以上の滞納ともに率において2020年を上回る数値となっています。加えて、授業料以外の学納金の負担、また『隠れ教育費』といわれる制服・学用品・教材費、通学費を賄うため、または生活費のためにアルバイト等をせざるを得ず、学校生活に集中できない生徒の動向について質問しました。(回答総数 356)

項 目	回答数	率
ア. 経済的理由により進路希望を変更する生徒がいる	88	24.7%
イ. 学校のアルバイト許可申請が増加	60	16.9%
ウ. 経済的理由、アルバイトのために部活動退部または活動を制限する生徒がいる	41	11.5%
エ. 授業料補助では不足で学費や生活費捻出のためにアルバイトをする生徒がいる	87	24.4%
オ. 学費負担が、家庭内に不和または兄弟姉妹の進学先制限の原因化している	57	16.0%
カ. その他	23	6.5%

8. 「高等学校等就学支援金制度」が所得制限なしで「45万7000円支給」となった場合、自治体独自制度に対して、どのような拡充を求めるかについての回答状況

文部科学省の地方自治体への調査結果によると2024年度私立高校授業料の全国平均額は45万7331円です。一方施設設備費等「その他の授業料」の全国平均額は15万7232円となっています。入学金についても全国平均額で12万9993円となっています。現在政府で議論されているように「所得制限なく45万7000円上限に授業料相当分を支給」と「高等学校等就学支援金」が制度拡充されても、多くの自治体で私立高校の学納金負担は無償にならないのが現状です。国の「高等学校等就学支援金」制度で補えない分について、各自治体にどのような制度拡充を求めるかについて質問しました。(回答総数 348)

項 目	回答数	率
ア. 施設設備費等、「その他の授業料」を対象にした補助	125	35.9%
イ. 「入学金」を対象にした補助の所得制限なしでの支給	70	20.1%
ウ. 学校のある自治体の補助制度の他県からの生徒への適用	26	7.5%
エ. 専任教諭増をはじめ教育条件を拡充するための経常費助成の増額支給	120	34.5%
オ. その他	7	2%

9. 経済的な理由で修学旅行に参加できなかった私立高校生は全国の44に123人でした

経済的理由による修学旅行不参加生徒数は、289校から回答があり20都道府県44校で123人でした。

10. 私立中学校における経済的理由による中退は2府県2校2人(昨年度3府県3校3人)でした

中退率(中退生徒数/対象生徒総数)は0.003%で、昨年度より減少しています。

11. 私立中学生の3ヶ月以上の学費滞納生徒は13都府県24校に37人でした

学費滞納率(滞納生徒数/対象生徒総数)は0.06%で昨年の0.07%から0.01ポイント減少しました。(2023年度34校45人0.07%、2022年度23校30人0.05%、2021年度24校49人0.09%)。滞納生徒が複数いる学校は7都府県7校あり、最多人数は6人でした。

また、この中で6か月以上滞納の生徒は12校に17人となっており、昨年の27人よりも10人減少しました。3か月以上の学費滞納生徒の45.9%にあたり、昨年度の60.0%より14.1ポイントしています。また、私立中学生の最長滞納月数は、18ヶ月となっています。

12. 調査結果の分析及び詳細

(1) 私立高校生を経済的な理由による中退生徒数は減少し、割合も微減に

- ① 調査対象生徒数中、経済的理由による中退生徒数 28 人、中退率 0.01%という数値は人数で 34 人、率で 0.012 ポイント昨年度よりも減少しています。調査対象生徒数はほぼ同じ数である点を考慮しても、経済的理由による中退者は減少していると読み取れます。
- ② 調査全体の中退者数・率が減少する中で、前年度は経済的理由による中退者が「0」でありながら、今年度の調査で出た府県は、宮城県 1 人、埼玉県 1 人、神奈川県 2 人、長野県 1 人、京都府 1 人、高知県の 6 府県です。
- ③ 昨年度経済的理由による中退者がいた自治体で今年度の調査でいなくなった県は、福島県、栃木県、茨城県、千葉県、岡山県、鹿児島県の 6 県です。中でも岡山県では前年度比で 9 人減少しています。また山形県においても前年よりも 8 人減少しています。この 2 県では、この数年間県独自制度の大きな変更は実施されていないため、各家庭の個別事情の重なりによる変化と考えられます。これらの県では、それだけ家計における学費負担が大きいものであり、県独自制度の範囲では、少しの事情で経済的理由による中退につながってしまう状況にあるといえそうです。

【事例集より】

- ・ 24 年度、経済的理由で退学した生徒は 1 名いるが、兄弟が多く、生活費捻出するのにも大変で学費は支払えないとの申し出を受けた。(東京：I 校)
 - ・ コロナ禍で自営業が倒産した家庭は、その後も立て直しがきかず、自宅差し押さえ、転居、修学旅行断念など、苦慮したが、今年度進学を断念。退学にいたった。(神奈川：D 校)
 - ・ 3 か月以上の納付金滞納者が除籍となる本校の現状である。退学時に理由として経済的理由を挙げていることは少ないが、家庭環境やその後の本人の動向を聞くと経済的な理由であったのではないかと推測できるケースもあり、実際には 4 人を上回るのではないかと。(兵庫：A 校)
 - ・ 経済的理由による中退については、当該欄に「把握できていない」と記述したが、保護者もしくは生徒本人が「経済的困窮」を口にしないだけで、現実には中退の要因の一つに経済事情があることは推察される。(香川：A 校)
- ④ 今回の調査においても、事例報告には、「中退には至らないが」「保護者または本人はそう言わないが」という前置きを記しながら、他の理由による中退の背景に、経済的な理由を見て取っている事例報告が寄せられています。

【事例集より】

- ・ 両親共働きではあるが、学費を出してもらえないため、学校で必要なお金は自分のアルバイト代で賄ってきた生徒。しかし 3 年生になると、進路活動のためにアルバイトを制限せざるを得なくなってしまった。学費の納入が滞りがちになり、卒業諸経費も期日までに支払うことができなかった。(青森：B 校)
- ・ 病気の親の代わりに、パートで働いている祖母が学費を支払っているひとり親世帯の生徒がいる。毎月残高不足で滞納していたため、生徒から祖母へお願いをしてもらい、3 月中に 1 年次の学費は完納したが、パート勤めの祖母により、生活が成り立っている状況で、今後卒業まで継続できるか不安である。(山形：A 校)
- ・ 退学まではつながらなかったが、親のリストラ、家庭の急変（親の離婚、親の急死）、生活保護を受けているなどで、厳しい状況の生徒はいる。(千葉：C 校)

(2) 3ヶ月以上の学費滞納生徒数が12人減少、しかし6ヶ月以上滞納者数・率が大きく上昇

- ① 3ヶ月以上の学費滞納生徒数は、30都府県98校546人でしたが、これは前年度よりも12人減少しています。また3ヶ月以上の滞納率0.19%は前年比で0.01ポイント下降となりますが、2020年度の制度拡充時の滞納率を上回る数値です。
- ② 今回の調査における3ヶ月以上の滞納率0.19%を上回った自治体は岩手県1.15%、岡山県0.91%、青森県0.87%、大阪府0.75%、福岡県0.65%、高知県0.52%、山形県0.49%、佐賀県0.34%、滋賀県0.34%の9府県です(4ページ参照)。
- ③ 3ヶ月以上の滞納率が高い上記9府県のうち岡山県、福岡県、佐賀県の3県では、国の「高等学校等就学支援金」の加算支給対象の所得制限年収590万円以上の世帯に対して、「就学支援金」11万8800円以外、県独自の授業料減免補助がありません。

また岩手県で年収620万円未満世帯まで、高知県では年収700万円未満世帯まで、青森県では710万円未満世帯まで、山形県では年収910万円未満世帯まで、県独自授業料減免制度が創設されていますが、いずれの県も学納金の半額までの補助に止まるため、残額の年額約20~25万円の自己負担額が滞納状況生んでいるといえます。滋賀県も年収910万円未満世帯まで独自減免制度を上乗せしていますが、滋賀県の平均学納金額との差は46万円となっています。

諸物価高騰の状況の中での、この学費負担は家庭に重くのしかかるものといえます。さらに多子世帯であった場合、年収590万円以上が余裕のある状況とは決していえません。

- ④ 3ヶ月以上の学費滞納生徒数は減少しましたが、そのうちの「6ヶ月以上の滞納者数」と「率」が大幅に上昇しています。「6ヶ月以上の滞納者数」は前年度の263人に対して331人と68人増加しています。この数は「3ヶ月以上滞納者」のうちの60.6%に当たります。前年度は47.1%でしたから13.5ポイント上昇しています。3ヶ月以上の学費滞納者数のうちの過半数を10ポイント超えて、長期滞納者であることを示しているといえます。

【事例集より】

- ・アルバイトを行っているが、そのほとんどが生活費として使われており、部活動の部費の支払いや大会の宿泊費用などは滞納や支払いができずに、部活をやめたり入れなかったりする生徒もいる。
(岩手：E校)
- ・就学支援金を満額受け取ることのできる家庭による学費滞納は横ばい傾向であるが、就学支援金の額が少ない家庭が3か月以上の滞納となるケースが増加しているように感じる。
(岩手：F校)
- ・近年の物価高騰の影響からか、自営業の家庭において、収入が安定せず、学費滞納が続くケースがみられた。
(茨城：A校)
- ・面談でわかったが、収入のランクは乙(年収720万円以上)であっても借金を抱え困窮している家庭があり、アルバイトを余儀なくせざるを得ない状況の子もいた。
(愛知：G校)
- ・本校は滞納者には分割納入をできる限りお願いしている。延納願いの主な理由は、経済的に困難、兄弟の学費と重複、多子世帯である、生活保護世帯である、ひとり親世帯である、保護者の給与の減額、祖父母の看護など。
(大阪：F校)
- ・2年次の収入が590万円以上となり、支払いが滞るようになった。最大5か月までいったが、出校停止の話になるとひとまず3か月以内になるよう努力してもらえた。
(広島：B校)

(3) 子どもたちが経済的な心配なく「学ぶ」ことに集中できるように

- ① 今回の調査においても『学費納入に苦労している生徒の様子』について複数回答「可」の形式でアンケートを行いました。その回答では、「ア. 経済的理由により進路希望を変更する生徒がいる」が24.7%と最多の回答となっています。総回答数が増えたため、前年度よりも率は減っていますが、回答数では、前年度よりも増加しています。

【事例集より】

- ・ひとり親家庭を中心に学費を何とか払えているが、進路を就職に変更せざるをえない状況もある。
(岩手：F校)
- ・大学へ進学できない生徒の多くは親の経済的理由によるもの。本校はアルバイトが禁止で見つかった場合は、推薦してもらえないということがおこる。
(東京：F校)
- ・進路決定の際に、保護者が金銭面で苦勞していることを知る生徒も多い。
(新潟：A校)
- ・看護科は本科3年間のうちは助成金を受けられるが、その後の専攻科2年間は助成金が極端に少なくなる。大学の多子世帯への助成拡大を受けて、進路変更をする生徒がいた。
(愛知：F校)
- ・3年で指定校は決まったが前期納入期日に間に合わず進路変更する者がいた。
(愛知：G校)

②「学費捻出、生活費のためにアルバイトをしている生徒」は24.9%と上記「進路変更」とほぼ同じ率となっています。アルバイトのために、安心して「学ぶこと」に集中できない状況の生徒の様子が、事例報告およびアンケートの記述に寄せられています。

【事例集より】

- ・アルバイトを行っているが、そのほとんどが生活費として使われており、部活動の部費の支払いや大会の宿泊費用などは滞納や支払いができずに、部活をやめたり入れなかったりする生徒もいる。
(岩手：F校)
- ・アルバイトを学校では認めていないが、隠れバイトをしている生徒がいた。この生徒は先月卒業。
(千葉：B校)
- ・学費滞納でアルバイトを余儀なくされ、その稼いだお金も兄弟の学費や生活費にまわされてしまい、進学だけでなく卒業も危ぶまれた生徒がいた。
(東京：C校)
- ・アルバイトが優先となり、欠席増となる生徒が学期を追うごとに増加する。
(東京：J校)
- ・本人はアルバイトを行っていない状況だが、ひとり親世帯であり、学費や部活動にかかる費用の捻出が非常に厳しい家庭は見受けられる。
(大阪：B校)
- ・本校では、ひとり親家庭が多く、アルバイトをしている生徒が大きな割合を占めている。アルバイトをする理由は自らの定期代や家庭への援助のためであったり、進学に向け、貯蓄をしたりと経済的に苦しい現状が伺える状況である。
(兵庫：A校)

③ 自身が私学で学ぶこと、保護者の学費負担についての私立高校生の思い 【事例集より】

- ・滞納があり、3学期末に通知表を渡せなかった生徒がいた。本人はその事実を知らされておらず、ショックのため校内で自傷行為をした。
(東京：J校)

13. 私たちの要求と今後の取り組みについて

【1】国に向けて

- (1) 「三党合意」を基に政府・文部科学省において検討されている「収入要件を撤廃し、私立加算額を45.7万円に引き上げる」を2026年度4月1日から完全に実施すること
- (2) (1)の際、「授業料の全国平均額」については「45万7千円」とせず、当該年度の前年度の私立高等学校授業料平均額に毎年度増額変更すること
- (3) 入学金補助を国の制度として創設すること
- (4) 家計急変以外の年収590万円未満世帯を対象に「私立小中学生への就学支援事業」を創設すること
- (5) 就学支援金、奨学給付金の申請、給付についての事務手続きを簡素化するとともに、取扱手数料予算を増額すること。また、マイナンバーの取扱いを給付の必須条件化しないこと。
- (6) 専任教職員増、少人数学級の実施等の教育条件整備を学費負担に転化させないために、経常費助成補助を大幅に増額拡充すること

【2】自治体に向けて

- (1) 「高等学校等就学支援金」が「収入要件を撤廃し、私立加算額を 45.7 万円に引き上げる」拡充が実現することになった場合、各自治体の自治体独自減免制度予算を、絶対に撤収せず、入学金補助、施設設備費等補助などへの自治体独自減免制度に創設・拡充に使うこと
- (2) 「家計急変世帯支援制度」を拡充するなどして学費の滞納が中退につながらないように措置を講じるとともに制度を県民へ周知すること。
- (3) 国の高等学校等就学支援金や各自治体の減免補助金が学校に入るまでの学費のつなぎ融資制度等を都道府県として創設・拡充すること
- (4) 自治体支援額の一部を学園負担にする制度を残している 6 県（宮城県、茨城県、栃木県、佐賀県、熊本県、宮崎県）は直ちにこの制度を廃止すること
- (5) 私学の自主性を侵す「キャップ制」を大阪府は直ちに廃止すること
- (6) 私立小中学生への都道府県独自の就学支援事業を創設、拡充すること
- (7) 就学支援金、自治体減免制度、奨学給付金の申請、給付についての事務手続きを簡素化すること
- (8) 専任教職員増、少人数学級の実施等の教育条件整備を学費負担に転化させないためにも、経常費助成を大幅に増額拡充すること

【3】学校に向けて

- (1) 経済的に学費納入が困難な生徒へ、学校としての学費支援制度を創設・拡充すること
- (2) 国の就学支援金の対象生徒へ届くよう、施設設備費等の授業料への移行を速やかにすすめること
- (3) 学費滞納や家庭の状況について担任や事務窓口任せとせず、こうしたことについて相談できる人員（スクールソーシャルワーカー等）を配置すること

以上

私立高校生・中学生の学費滞納・経済的理由による中退調査(1999年3月～2024年3月)

	県数	学校種	学校数	生徒数	滞納生徒数	滞納比率	1校当滞納	退学者	1校当中退数	退学比率	修学旅行不参加
1999年3月末	28	高校	189	203,355	1,932	0.95%	10.2	261	1.38	0.13%	136名
		中学校	62	25,313	69	0.27%	1.1	7	0.11	0.03%	
2000年3月末	27	高校	210	216,505	1,789	0.83%	8.5	318	1.51	0.15%	207名
		中学校	62	26,066	73	0.28%	1.2	16	0.26	0.06%	
2001年3月末	27	高校	235	239,797	1,489	0.62%	6.3	299	1.27	0.12%	244名
		中学校	62	25,085	101	0.40%	1.6	10	0.16	0.04%	
2002年3月末	29	高校	239	229,579	1,379	0.60%	5.8	347	1.45	0.15%	364名
		中学校	79	32,475	95	0.29%	1.2	15	0.19	0.05%	
2003年3月末	25	高校	228	205,850	1,871	0.91%	8.2	355	1.56	0.17%	334名
		中学校	80	29,406	78	0.27%	1.0	8	0.10	0.03%	
2004年3月末	26	高校	212	183,697	1,247	0.68%	5.9	293	1.38	0.16%	503名
		中学校	64	23,740	82	0.35%	1.3	6	0.09	0.03%	
2005年3月末	27	高校	175	147,675	1,385	0.94%	7.9	279	1.59	0.19%	309名
		中学校	62	22,391	69	0.31%	1.1	6	0.10	0.03%	
2006年3月末	28	高校	212	179,630	1,389	0.77%	6.6	285	1.34	0.16%	349名
		中学校	65	27,257	70	0.26%	1.1	8	0.12	0.03%	
2007年3月末	24	高校	194	164,842	1,521	0.92%	7.8	188	0.97	0.11%	225名
		中学校	60	24,325	64	0.26%	1.1	8	0.13	0.03%	
2008年3月末	28	高校	234	195,264	1,805	0.92%	7.7	407	1.74	0.21%	396名
		中学校	90	36,675	90	0.25%	1.0	22	0.24	0.06%	
2009年3月末	28	高校	315	260,834	1,887	0.72%	6.0	513	1.63	0.20%	292名
		中学校	128	49,996	86	0.17%	0.7	24	0.19	0.05%	
2010年3月末	28	高校	282	226,914	1,406	0.62%	5.0	200	0.71	0.09%	311名
		中学校	127	51,284	113	0.22%	0.9	21	0.17	0.04%	
2011年3月末	29 23	高校	324	264,576	1,339	0.51%	4.0	148	0.46	0.06%	256名
		中学校	160	65,429	131	0.20%	1.4	15	0.08	0.02%	
2012年3月末	31 27	高校	340	285,506	1,194	0.42%	3.5	110	0.32	0.04%	調査せず
		中学校	158	64,543	99	0.15%	0.63	21	0.03	0.13%	
2013年3月末	33 28	高校	317	277,214	950	0.34%	3.0	118	0.37	0.04%	365名
		中学校	123	42,154	79	0.19%	0.64	8	0.07	0.02%	
2014年3月末	29 25	高校	300	256,001	807	0.32%	2.7	83	0.28	0.03%	321名
		中学校	126	49,197	43	0.09%	0.34	8	0.06	0.02%	
2015年3月末	28 22	高校	280	242,432	760	0.31%	2.7	101	0.36	0.04%	232名
		中学校	117	44,695	71	0.16%	0.61	10	0.06	0.02%	
2016年3月末	34 24	高校	303	260,542	786	0.30%	2.6	47	0.16	0.02%	調査せず
		中学校	133	52,970	77	0.15%	0.59	8	0.06	0.02%	
2017年3月末	36 26	高校	323	270,087	678	0.25%	2.1	50	0.15	0.02%	調査せず
		中学校	149	56,828	68	0.12%	0.46	3	0.02	0.01%	
2018年3月末	34 25	高校	303	261,184	630	0.24%	2.1	90	0.30	0.03%	166名
		中学校	129	49,531	37	0.07%	0.29	9	0.07	0.02%	
2019年3月末	34 21	高校	270	231,840	525	0.23%	1.9	32	0.12	0.01%	109名
		中学校	117	43,855	38	0.09%	0.32	4	0.03	0.01%	
2020年3月末	28 21	高校	263	214,954	533	0.25%	2.03	36	0.14	0.02%	153名
		中学校	122	47,230	28	0.06%	0.23	5	0.04	0.01%	
2021年3月末	33 23	高校	320	268,377	456	0.17%	1.43	12	0.04	0.004%	14名
		中学校	144	54,895	39	0.07%	0.27	10	0.07	0.02%	
2022年3月末	35 26	高校	334	277,826	444	0.16%	1.3	30	0.09	0.012%	21名
		中学校	147	54,892	49	0.09%	0.33	4	0.03	0.01%	
2023年3月末	35 25	高校	327	269,632	600	0.22%	1.83	34	0.10	0.013%	148名
		中学校	152	57,770	30	0.05%	0.2	4	0.03	0.01%	
2024年3月末	34 28	高校	329	279,752	558	0.20%	1.7	62	0.19	0.022%	182名
		中学校	158	60,472	45	0.07%	0.28	3	0.02	0.005%	
2025年3月末	37 27	高校	342	280,007	546	0.19%	1.6	28	0.08	0.01%	123名
		中学校	161	61,725	37	0.06%	0.23	2	0.01	0.003%	

全国私教連調査